

ジェンダー問題プロジェクト「東京に暮らす女性たち」調査概要

【調査方法】

■現状把握のための学習会／2018年3月～4月

■インタビュー／2018年4月～6月（一部8月）実施

■インタビュー協力者／「子育て女性：68人」「非正規単身女性：11人」

「高齢女性：20人」（各チームごとの聴き取り方式によって実施）

*調査実施主体：東京・生活者ネットワーク「ジェンダー問題プロジェクト」



子育て女性

●家事・育児は妻がメインが当たり前

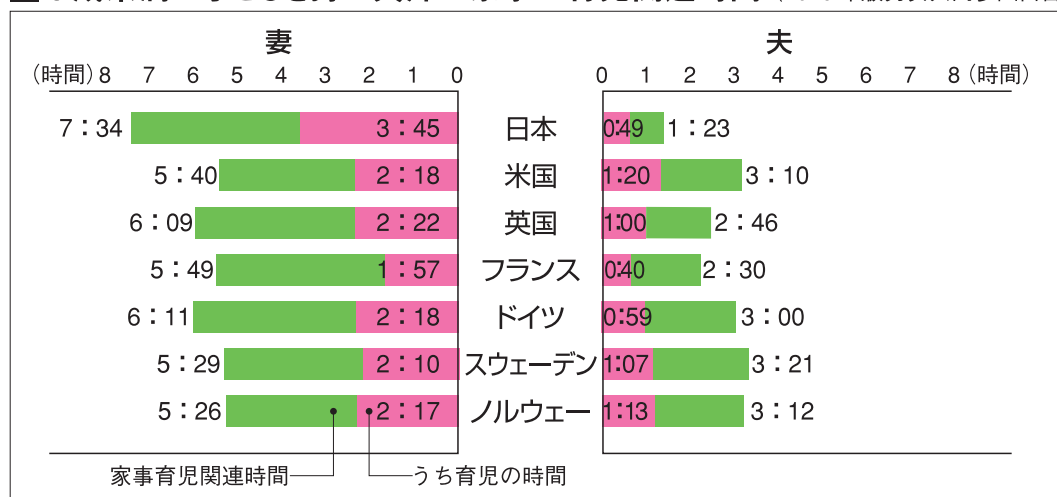
働く母親は7割を越えたが、一方で、年間20万人の女性が出産を機に退職。

「専業主婦」が減り、世帯収入を支えるために妻が「非正規」で働く割合が増えた。にもかかわらず、夫が主な稼ぎ手であり、妻は家事や育児を担う「男は仕事・女は家庭」という「固定的性別役割分業意識」は、変わっていない。調査からみえる子育て女性の苦悩の多くはそこに起因しているのだが、インタビューからは子育て中の女性にその認識が薄い。

●子育て女性の問題が集約される シングルマザー

シングルマザーへのインタビューから、子育てをしながら働く女性の問題が如実に表れた。子どもにとっての時間を優先すると仕事選びの段階から、非正規を選ばざるを得ない。「仕事をしない」という選択肢がないシングルマザーが自らの能力を発揮し子どもを育てながら働ける環境を整えるには女性全体の賃金アップや休暇取得を含めたワーク・ライフ・バランスの実現が重要。

■6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間（2018年版男女共同参画白書）



「東京に暮らす女性たち—ジェンダー政策」と「男女共同（平等）参画に関する自治体調査2018—GEランキング」を、記者発表。左から、東京・生活者ネット代表委員／前都議の西崎光子、小平・生活者ネット市議の日向美砂子、東大和・生活者ネット市議のじつかわ圭子、ジェンダー問題プロジェクトアドバイザー／中央学院大学准教授の皆川満寿美さん、東京・生活者ネット都議[国立・国分寺]の山内れい子。2018年10月17日、東京都庁で

